

団体名	公益財団法人 三重県農林水産支援センター
-----	----------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	松阪市嬉野川北町530		
HPアドレス	http://www.aff-shien-mie.or.jp/		
電話番号	0598-48-1225	FAX番号	0598-42-8221
設立年月日	昭和36年5月18日財団法人三重県農林水産開発機構公社として設立。昭和46年4月1日財団法人三重県農業開発公社へと改組。平成13年4月1日財団法人三重県農林漁業後継者育成基金、財団法人三重県林業従事者対策基金と統合し、改称。平成24年4月1日公益財団法人へ移行。		
代表者	理事長 中西 正明	県所管部等	農林水産部
県出資額	2,191,000,000 円	県出資割合	83.0%
団体の目的	三重県内における農林水産業の担い手の確保、育成を図るとともに農家、林家及び漁家の経営の合理化や就業環境の改善及びその社会的経済的地位の向上並びに農林水産業の経営基盤の強化を図り、併せて農林水産業の流通、加工及び利用の増進、改善を図ることにより、本県農林水産業及び農山漁村の安定的かつ健全な発展を資する事を目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
(1) 経営支援事業	278,613	190,458	269,729	
全事業合計に占める割合	54.6%	43.4%	52.9%	
(2) 担い手支援事業	140,084	127,135	153,998	
全事業合計に占める割合	27.4%	29.0%	30.2%	
(3) 需要創造事業	50,418	98,341	62,937	
全事業合計に占める割合	9.9%	22.4%	12.3%	
(4) (1)~(3)以外の事業	41,603	22,749	23,555	
全事業合計に占める割合	8.1%	5.2%	4.6%	
全事業合計	510,718	438,683	510,219	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 農地の買入・売渡、借入・貸付、集落営農組織経営力強化など農地保有合理化事業等
- (2) 農林水産業への新規就業・就職のための研修、相談及び労働環境改善への支援等
- (3) 県産農林水産物の安心食材表示制度の認定、食育・地産地消の啓発、6次産業化の促進支援等
- (4) 県有農業基盤施設の保守・管理

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		499,678	456,701	488,584
	経常費用 (b)		521,706	457,706	539,527
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 22,028	△ 1,005	△ 50,943
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		7,831	△ 552	△ 63
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 14,197	△ 1,557	△ 51,006
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 30,000	△ 19,535	△ 339,877
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 44,197	△ 21,092	△ 390,883
貸借対照表	資産		3,319,709	3,247,928	3,162,676
	負債 (h)		656,950	606,261	911,892
	指定正味財産 (i)		2,701,000	2,681,465	2,341,588
	一般正味財産 (j)		△ 38,241	△ 39,798	△ 90,804
	正味財産 (k) = (i) + (j)		2,662,759	2,641,667	2,250,784
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		3,319,709	3,247,928	3,162,676	

団体名	公益財団法人 三重県農林水産支援センター
-----	----------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	80.2%	81.3%	71.2%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	11.1%	10.3%	7.2%
	経常比率	経常収益/経常費用	95.8%	99.8%	90.6%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	41.1%	42.9%	56.7%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 4.4%	△ 0.2%	△ 10.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 0.7%	0.0%	△ 1.6%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	40.0%	37.6%	47.0%
	管理費比率	管理費/経常費用	2.1%	4.2%	5.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	H24平均年齢※: - 歳 H24平均年収※: 法人の役員の勤務及び給与率に関する規程による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	1人	1人	1人	
常勤正規職員	16人	15人	14人	H24平均年齢※: 53.0 歳 H24平均年収※: 7,089 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	5人	5人	4人	
その他職員	25人	25人	19人	H24嘱託 13人 業務補助 6人
うち、県退職者	6人	6人	6人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)		
	平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料	173,434	190,783	138,851
補助金・助成金	65,333	41,246	39,804
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	238,767	232,029	178,655
借入金残高(期末残高)	171,570	145,199	55,729
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	134,000	98,400	73,304
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	35,077	28,929	16,667

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成22年度～平成26年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	担い手確保・育成支援、事業体や経営体に対する経営安定支援、安全で安心な生産物の安定的供給を図るため、農林水産業における経営発展支援を行う。また、経営収支の改善を行う。
実績	事業目標は概ね達成できた。また、課題であった長期保有農地については、処分が完了した。さらに組織体制の見直し等による職員の削減などで人件費を削減した。

●年次事業計画による達成目標

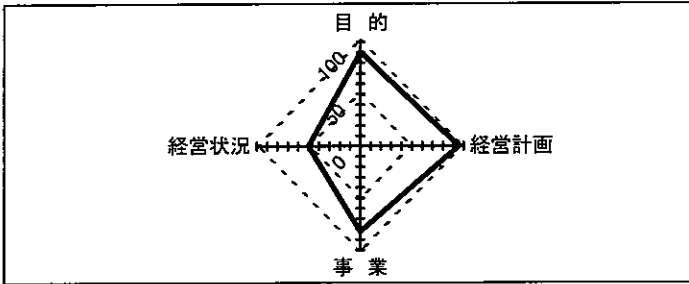
定性目標	平成24年度目標	第2期中期計画の中間年になることから着実な進行管理と評価を行い、引き続き経営改善に取り組む。
	平成24年度実績	第2期中期計画の目標値は概ね達成できた。しかし、人件費は、経営改善に取り組んだが、勧奨退職制度に伴う退職金が一時的に増加した。
	平成25年度目標	第2期中期計画の後半に入る年であることから目標達成に向け、担い手確保・育成などの支援の着実な実施、進行管理及び評価を行うとともに、引き続き、経営改善に取り組む。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	集落営農のバージョンアップ組織数	70	組織	目標	30	50	70
就業促進研修参加者のうち農林水産業に就業・就職した人数	510	人	目標	390	450	510	
			実績	320	344		
安心食材表示制度認定件数	630	件	目標	550	590	630	
			実績	571	592		

団体名	公益財団法人 三重県農林水産支援センター
-----	----------------------

【団体自己評価結果】

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	22年度		23年度		24年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	90	A	90	A
経営計画	94	A	94	A	95	A
事業	78	B	85	B	82	B
経営状況	50	C	60	B	50	C

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	

2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	

3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			③	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	

4. 経営状況に対する評価					比率	50	評価	C
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	③	7	債権管理は十分か			②	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	③	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の特定期間が設定されているか			②	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。

比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人 三重県農林水産支援センター
-----	----------------------

《団体自己評価コメント》

平成24年度コメント	
目的	食料自給率の向上、食の安全・安心の確保、農地・森林等の国土環境・公益機能の維持保全、雇用の場の確保など第一次産業に求められる課題がその重要性を増す中、農林水産業の担い手の確保・育成、経営の安定化、農林水産物の価値創造などへの支援を行う当センターの役割は大きくなってきており、時代の要請に合致している。
経営計画	平成22年度～平成26年度を計画期間として策定した第2期中期計画に基づき、経営改善等を行うとともに、農林水産業の安定かつ健全な発展に寄与することを目的に組織運営を行っている。
事業	第2期中期計画に基づき①担い手の確保・育成②安全・安心な食材の供給③付加価値向上による生産物の競争力強化に取り組むとともに、引き続き経営改善にも取り組んだ。農林水産業の従事者への研修や相談、農地の集積等、概ね目標は達成できた。
経営状況	給与の減額等人件費の圧縮による経費の削減など、経営改善に努める一方、県等からの受託事業による収入の確保や基金の一部取り崩しによる事業への充当などにより、経営・財務状況の改善に引き続き取り組んだ。しかしながら、当年度の退職金の支出により、当期一般正味財産増減額はマイナス決算となった。今後はより一層の経営改善に努める必要がある。
総括コメント	第2期中期計画に基づき、農林水産業の後継者の確保・育成、安全・安心な食材供給、6次産業化の促進支援などに積極的に取り組んだ結果、集落営農取組集落数、安心食材表示制度認定については目標を達成できたが、農林水産業への就業者数に関しては目標値に達しなかった。一方、財務状況については、退職金の支出により一時的ではあるが約5千万円のマイナスとなった。今後も第2期中期計画の計画的実施、経営改善の実施を図っていく。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		22年度	23年度	24年度	平成24年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	担い手の確保・育成、経営の合理化、農林水産物の高付加価値化等を図ることにより、農林水産業及び農山漁村の安定的かつ健全な発展に資することを目的としており、食料自給率の向上、食の安全・安心の確保、公益的機能の維持・向上などへの期待から、その役割は重要となる。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	平成22年3月に策定した第2期中期計画(平成22～26年度)の3年目であり、経営戦略計画に基づく各種事業の展開、組織計画に基づく人件費をはじめとする経費の削減、事業水準確保のため基金の一部取崩し、支援センターの専門性を生かした受託事業の実施による収入確保等が図られている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	担い手の確保・育成、経営規模拡大や集落営農組織の法人化・経営の多角化、6次産業化や産地地消等を推進する事業に取り組む、一定の成果をあげているが、支援センターが実施する就業促進研修参加者のうち農林水産業に就業・就職した人数について、目標が達成されていない。今後、事業の見直しや効果的な事業推進を図ることが必要である。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	C	B	C	第2期中期計画に定める経営収支計画の取組は行われているが、退職金の支出により、当期一般正味財産増減額はマイナス決算となっている。引き続き経営改善の取組を図る必要がある。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

年次事業計画による達成目標については、概ね達成することができたが、一部の定量目標について達成することができなかった項目があることから、事業の見直しやより効果的な推進を図る必要がある。  
 また、第2期中期計画に基づき、経営改善を実施してきているが、本年度は、退職金の支出があったため、一時的ではあるが当期一般正味財産増減額が5千万円のマイナス決算となっている。引き続き人件費・事務管理費の削減、基金の一部取崩し、受託事業の受託などにより、経営改善に取り組む必要がある。  
 こうした状況を踏まえ、県としては、当センターが「第2期中期計画」を着実に実施し、時代の要請に応じた事業推進と経営改善が図られるよう指導・助言を行う。

団体名	公益社団法人 三重県青果物価格安定基金協会
-----	-----------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目960番地		
HPアドレス	—		
電話番号	059-229-9124	FAX番号	059-229-6686
設立年月日	昭和46年2月に社団法人三重県青果物価格安定基金協会、昭和47年12月に社団法人三重県果実生産出荷安定基金協会が設立。平成11年4月に両者が統合。平成25年4月1日公益社団法人へ移行。		
代表者	会長理事 小川 英雄	県所管部等	農林水産部
県出資額	119,000,000 円	県出資割合	27.2%
団体の目的	生産者の経営支援、需要拡大等を通じて、国民の重要な食料である青果物の計画的な生産とニーズに即した供給を図り、もって国民・三重県民の食生活の向上に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
(1) 果実生産出荷安定対策事業	35,708	69,674	60,515	
全事業合計に占める割合	80.4%	71.3%	77.6%	
(2) 野菜価格安定事業	8,691	25,509	15,120	
全事業合計に占める割合	19.6%	26.1%	19.4%	
(3) (1)~(2)以外の事業	0	2,497	2,318	
全事業合計に占める割合	0.0%	2.6%	3.0%	
(4)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	44,399	97,680	77,953	経常費用
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

### [事業の概要]

- (1) 果樹経営支援及び果樹需給均衡に関する事務
- (2) 野菜関係事業についての価格補てん(国庫補助事業)及び野菜生産出荷安定法に係る事務
- (3) 県内野菜、果樹振興に関する事務

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		54,884	97,908	78,172
	経常費用 (b)		54,339	97,865	77,953
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		545	43	219
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	△ 16,000	117
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		545	△ 15,957	336
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	△ 365,830	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		545	△ 381,787	336
貸借対照表	資産		663,417	646,722	645,583
	負債 (h)		159,346	524,438	522,963
	指定正味財産 (i)		421,830	56,000	56,000
	一般正味財産 (j)		82,241	66,284	66,620
	正味財産 (k) = (i) + (j)		504,071	122,284	122,620
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		663,417	646,722	645,583	

団体名	公益社団法人 三重県青果物価格安定基金協会
-----	-----------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	76.0%	18.9%	19.0%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	101.0%	100.0%	100.3%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	1.5%	1.2%	8.9%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	1.0%	0.0%	0.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.1%	0.0%	0.0%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	14.3%	6.3%	7.9%
	管理費比率	管理費／経常費用	17.9%	2.6%	3.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員		0人	0人	0人	
	うち、県退職者	0人	0人	0人	H24平均年齢※: — 歳
	うち、県派遣	0人	0人	0人	H24平均年収※: — 千円
常勤正規職員		2人	2人	2人	
	うち、県退職者	0人	0人	0人	H24平均年齢※: 56.5 歳
	うち、県派遣	0人	0人	0人	H24平均年収※: 6,500 千円
その他職員		0人	0人	0人	
	うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

		(単位:千円)		
		平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		2,975	4,064	5,773
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		2,975	4,064	5,773
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	無	策定予定時期	平成26年2月
---	------	---	--------	---------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	これまでに蓄積した基金の運用益及び事業推進費収入等の自己収入により、健全な事業の管理運営をめざす。
実績	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことができた。

●年次事業計画による達成目標

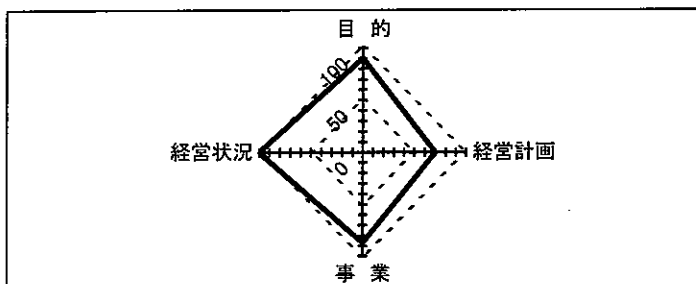
定性目標	平成24年度目標	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を図る。
	平成24年度実績	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行い、野菜及び果樹の生産振興を推進した。
	平成25年度目標	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことで、引き続き、野菜及び果樹の生産振興を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	特定野菜等産地指定数	20	産地	目標	20	20
			実績	19	18	

団体名	公益社団法人 三重県青果物価格安定基金協会
-----	-----------------------

### 【団体自己評価結果】

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	22年度		23年度		24年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	85	B	90	A
経営計画	83	B	83	B	70	B
事業	82	B	82	B	87	B
経営状況	100	A	100	A	100	A

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%~29%):大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			③	

2. 経営計画に対する評価					比率	70	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	③	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	③	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	③	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	

3. 事業に対する評価					比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	

4. 経営状況に対する評価					比率	100	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益社団法人 三重県青果物価格安定基金協会
-----	-----------------------

《団体自己評価コメント》

平成24年度コメント	
目的	野菜、果実の消費者に対する安定供給並びに生産者の経営安定を図るための野菜価格安定事業及び果樹経営支援対策事業等への取組を積極的に行い、三重県の野菜、果樹の生産振興を推進する。
経営計画	国の法律や指針等に基づき事業運営を行っている。年度当初において収入見込み、管理費の支出計画、野菜の価格安定事業の支出計画を策定し、的確な事業の進捗管理を行うことで、計画的な経営を図っている。
事業	年度ごとに事業の目標設定をし、評価を行っている。本年度の目標である特定野菜等産地数は平成23年度と比較すると1産地減となったが、新たに2つの価格補てん対象項目を増やすことができた。果樹経営支援対策事業については、平成23年度と比較すると事業量は減少したが、ほぼ計画通りの事業量が達成できた。
経営状況	管理運営については、基本財産運用益、野菜交付準備金運用益、事業推進費収入等でまかなっており、本年度も健全な管理運営ができた。
総括コメント	国の指針及び事業方針に基づき野菜の価格安定制度、果実需給均衡に対する生産指導等を行い、野菜農家の経営の安定化、果樹農家の栽培品種の転換に対する支援を実施することができた。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		22年度	23年度	24年度	平成24年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	A	実施事業の内容は設立目的に合致しており、国民への青果物の安定供給を図るため、本協会の行う事業の必要性は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	関係法に基づき、収支計画を作成して計画的な経営に取り組んでいることは評価できる。 公益法人化に向けた準備を進め、平成25年4月1日の移行に取り組んだ。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	特定野菜産地数については平成23年度と比べ1産地減となった。果樹経営支援対策事業については事業の周知を進めた結果、ほぼ計画通りの事業を実施できた。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	出資金等から生じる運用益を管理費に充当し、協会の運営を行い、円滑な運営を行っていることは評価できる。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

当協会は、安全安心な青果物を安定供給し、ブランド化に積極的に取り組む生産者の経営安定に寄与しており、産地育成における重要な役割を担っている。野菜については野菜価格安定事業、果樹については経営支援対策事業を中心に、引き続き、JA全農みえ、県内各JA及び関係組織と連携を密にして、事業実施することが重要である。  
 協会運営は、運用益に見合った健全な管理運営を行っている。定量目標である特定野菜等産地指定数は1産地減となったが、新たに2つの価格補てん対象項目を増加するなど、事業実施の効果が現れている。  
 今後も生産者の経営安定と産地の維持・育成に寄与できるよう継続的、計画的な取り組みを期待したい。



団体名	一般社団法人 三重県畜産協会
-----	----------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市桜橋1丁目649番地 農業共済会館		
HPアドレス	http://mie.lin.gr.jp		
電話番号	059-213-7512	FAX番号	059-221-0109
設立年月日	昭和31年1月30日、社団法人三重県畜産会として設立。 平成14年4月1日、社団法人三重県家畜畜産物衛生指導協会、社団法人三重県肉用子牛価格安定基金協会、三重県子豚価格安定基金協会と統合し、社団法人三重県畜産協会と名称を変更。 平成25年4月1日 一般社団法人へ移行。		
代表者	会長理事 小川 英雄	県所管部等	農林水産部
県出資額	78,300,000 円	県出資割合	47.1%
団体の目的	畜産業を営む者及びその組織する団体の経営・運営の指導、肉用子牛生産者補給金の交付等の家畜等の畜産物の価格安定対策並びに家畜の飼養管理及び保健衛生に関する技術指導を行い、その他家畜振興の事業を推進し、もって畜産の振興に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
(1) 肉用牛肥育経営安定対策	267,709	585,706	434,784	H22年度は、肉用牛肥育経営安定特別対策事業との合計額
全事業合計に占める割合	56.1%	61.1%	77.7%	
(2) 県産牛肉安心確保対策	0	72,852	57,153	
全事業合計に占める割合	0.0%	7.6%	10.2%	
(3) 畜産経営技術高度化促進	2,350	2,013	1,713	
全事業合計に占める割合	0.5%	0.2%	0.3%	
(4) (1)~(3)以外の事業	207,320	297,753	66,110	
全事業合計に占める割合	43.4%	31.1%	11.8%	
全事業合計	477,379	958,324	559,760	経常費用
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

### [事業の概要]

- (1) 肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合、粗収益と生産費の一部を補てんし、畜産経営の安定を図る。
- (2) 放射性物質の検査を実施し、畜産物の安全性を確保するとともに、経営の安定を図る。
- (3) 経営、技術等の指導や経営セミナー等を通して個々の畜産経営者のスキルアップを図る。
- (4) 家畜防疫関連事業や畜産業に対する消費者の理解醸成を図り、畜産物の消費拡大を図る。

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	569,145	789,728	556,349
	経常費用	(b)	477,379	958,324	559,760
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	91,766	△ 168,596	△ 3,411
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	△ 94,829	166,297	0
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 3,063	△ 2,299	△ 3,411
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	△ 166,300	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 3,063	△ 168,599	△ 3,411
貸借対照表	資産		961,300	1,106,641	1,355,673
	負債	(h)	760,513	1,074,452	1,326,895
	指定正味財産	(i)	166,300	0	0
	一般正味財産	(j)	34,487	32,189	28,778
	正味財産	(k) = (i) + (j)	200,787	32,189	28,778
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	961,300	1,106,641	1,355,673

団体名	一般社団法人 三重県畜産協会
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	20.9%	2.9%	2.1%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	119.2%	82.4%	99.4%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	4.6%	2.9%	4.4%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	16.1%	△ 21.3%	△ 0.6%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	9.5%	△ 15.2%	△ 0.3%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	10.2%	5.1%	8.8%
	管理費比率	管理費/経常費用	6.3%	2.8%	5.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員		1人	1人	1人	H24平均年齢※: — 歳 H24平均年収※: 総会決議額で支給 千円
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員		5人	7人	7人	H24平均年齢※: 46.3 歳 H24平均年収※: 4,549 千円
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員		7人	6人	6人	嘱託1名、パート2名、臨時3名
	うち、県退職者	1人	1人	1人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料		8,748	62,351	48,603
補助金・助成金		0	30,948	10,312
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		8,748	93,299	58,915
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年度～平成25年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	畜産経営を取り巻く経済状況が厳しい中で、消費者に良質な畜産物を安定的に供給するために、経営の安定化を図る。
実績	肉用牛経営、養豚経営を主として市況等の外部要因による経営への影響を回避できるよう関係機関の協力も得ながら国の施策である補てん事業に当たった。

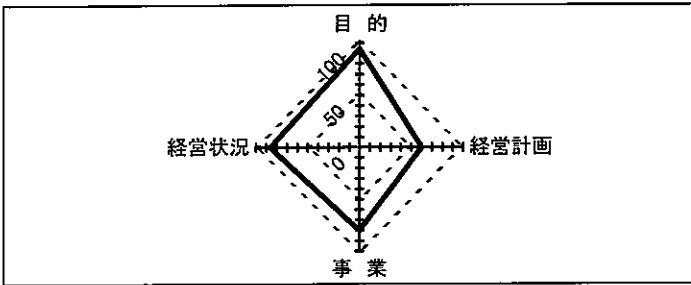
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成24年度目標	肉用牛関連事業、養豚関連事業の実施により、手数料の確保に努める。
	平成24年度実績	肉用牛関連事業、養豚関連事業の実施により、手数料の確保に努めることで、県内の肉牛及び養豚農家の経営の継続が確保できた。
	平成25年度目標	引き続き、肉用牛関連事業、養豚関連事業の実施により、手数料の確保に努め、協会の経営の安定化を図るとともに、肉牛及び養豚農家の経営安定に貢献する。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	肉用子牛生産者補給金制度登録頭数		2,944	頭	目標	2,589	2,944
実績		3,177			3,093		
肉用牛肥育経営安定対策事業登録頭数		11,000	頭	目標	10,400	11,000	11,000
	実績			11,774	11,691		
ホームページアクセス数		600,000	件	目標	300,000	320,000	600,000
	実績			392,630	575,637		

**【団体自己評価結果】**

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	22年度		23年度		24年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	94	A
経営計画	83	B	77	B	60	B
事業	82	B	87	B	80	B
経営状況	82	B	73	B	86	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%~ 59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				②
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①

2. 経営計画に対する評価					比率	60	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				②
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②

3. 事業に対する評価					比率	80	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				③
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②

4. 経営状況に対する評価					比率	86	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	一般社団法人 三重県畜産協会
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

		平成24年度コメント
目的		各経営体等の努力により家畜生産性は向上し生産の基盤は充実しつつあるが、飼料原料を海外に依存するなど、個々の経営では対応できない情勢に対応するため、当協会が価格補てん等やスキルアップセミナーにより健全な畜産経営体を維持・育成する事を通じ、安全安心で高品質な畜産物の提供に努めるとともに、消費者に対しては、的確な畜産情報を提供し、畜産への理解醸成を図ることで、畜産経営の維持・発展を図ることが目的である。
経営計画		国の施策に基づき、市況に応じた助成金等を的確に支給すると共に生産者の意向を反映したセミナーを開催したり、ホームページを通して生産者・消費者に畜産情報を提供・発信すると共に計画に沿った実績を実現している。 今後の事業の計画実施に当たっては、必要に応じ適正な計画であるか否かの検証を行う予定である。
事業		畜産物の消費拡大や畜産の理解醸成等に関係する事業費が削減されたり、疾病の発生等に応じて構築された前年度事業が終了したことから、一般会計事業費と比較すると20%程度の事業費減少がみられたが、継続実施の事業の対象農家・頭数等は計画通りの実績である。
経営状況		事業費縮小を鑑み取支予算では、取支差額を1,742千円のマイナスとしたが、決算では、2,342千円のマイナスとなった。当年度の一般会計部門の管理費支出は25,363千円となり、対前年で6%増となった。
総括コメント		畜産業は、食料自給率の向上に直結する責務を負う産業であり、個々の畜産農家の健全な経営がこれを支えている。引き続き、個々の畜産農家の自助努力が不可欠ではあるが、当協会の事業を通じての的確な経営支援も必要である。また、当協会では、生産を支援するとともに、消費者に対する国産畜産物の消費拡大、畜産業への理解醸成につなげる役割も担っており、今後も生産から消費を一貫して捉えながら、事業の推進に当たる必要がある。 国及び公益社団法人中央畜産会の事業見直しにより、事業費が削減され、協会運営も厳しい状況が続いているが、人件費等を始めとする管理費の的確な運用を検討しながら、将来の協会運営に当たる。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		22年度	23年度	24年度	平成24年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	畜産協会は、県内の畜産農家や関係団体に対し、経営、生産技術をはじめ家畜防疫等について支援・指導を行うとともに、畜産物の安定供給のため各種制度の適切な運営を行うことにより畜産経営体の維持・育成を通じて畜産物の安定供給に努めている。 また、消費者に対しては、各種情報提供を行うことにより畜産への理解醸成を図り、畜産経営の維持発展に貢献している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	協会が定めている中期計画については、県内畜産農家の経営支援に注力した計画であり、畜産振興を図るうえで適切な計画である。協会は、この計画に基づき国の施策等を活用し、各種基金を適切に運営するとともに各種啓発活動等を展開し、県内の畜産経営の確立に貢献している。 今後についても、中期計画の目標が達成できるよう各種制度等を活用した取組を期待する。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	国及び中央団体において、畜産物の消費拡大等を中心に事業見直しが行われ、事業が大幅に減少した。国等の事業は、減少してきているが、県内の対象農家、頭数等について計画どおりの実績を上げている。引き続き、畜産農家の経営安定に寄与するために各種事業を活用して事業展開を期待する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	協会の事業については、国及び中央団体からの委託、補助事業に多くを依存しているが、国、中央団体で事業見直しが行われ、平成24年度の決算においては赤字を計上している。今後についても、事業環境が大きく好転することは難しい状況にある中で、経営改善に取り組み経営の安定化を図ることを期待する。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

<p>畜産協会は、畜産振興関係の中心的な団体であり、県内の畜産農家の経営指導、各種補給金の交付事務や家畜の衛生管理対策などの県の畜産行政を補完する業務を行っている。</p> <p>また、国及び中央団体の事業を活用し、協会の目的である畜産農家の経営安定に貢献している。食料自給率の向上を図る上で、協会が行っている畜産農家の経営安定化対策を引き続き積極的に取り組まれることが望まれている。</p> <p>協会の運営については、厳しい経営環境が予想されるが、積極的な経営改善や自主財源の確保に取り組まれ経営の安定を図り、引き続き県内の畜産振興の発展に寄与することができる体制を維持することを期待する。</p>
---

団体名	株式会社 三重県松阪食肉公社
-----	----------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	松阪市大津町上金剛993-1		
HPアドレス	http://www.mie-msk.co.jp		
電話番号	0598-51-1411	FAX番号	0598-51-1413
設立年月日	昭和50年9月9日		
代表者	代表取締役社長 山中 光茂	県所管部等	農林水産部
県出資額	32,396,000 円	県出資割合	32.4%
団体の目的	肉畜のと畜解体を行うことにより安全・安心な食肉を供給する。		

### ○主な事業内容

[事業規模(売上高)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
(1) 肉畜のと畜解体	272,433	264,181	258,083	
全事業合計に占める割合	69.2%	68.0%	66.5%	
(2) 枝肉の受託冷蔵保管	20,366	23,082	23,292	
全事業合計に占める割合	5.2%	5.9%	6.0%	
(3) 松阪牛システム業務	77,308	76,641	82,099	
全事業合計に占める割合	19.6%	19.7%	21.2%	
(4) (1)~(3)以外の事業	23,544	24,402	24,451	
全事業合計に占める割合	6.0%	6.3%	6.3%	
全事業合計	393,651	388,306	387,925	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 肉畜のと畜解体
- (2) 枝肉の受託冷蔵保管
- (3) 松阪牛個体管理識別システム業務受託及び枝肉のネットオークション
- (4) 施設利用料、手数料等

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
損益計算書	売上高	(a)	393,651	388,306	387,926
	売上原価	(b)	415,506	423,118	419,268
	販売費・一般管理費	(c)	58,703	56,120	66,124
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 80,558	△ 90,932	△ 97,466
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		△ 67,134	△ 69,065	△ 70,990
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		1,110	2,172	63
貸借対照表	資産		861,893	875,575	887,028
	負債	(e)	193,824	205,334	216,723
	資本金(基本金)	(f)	100,000	100,000	100,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	568,069	570,241	570,305
	純資産	(h) = (f) + (g)	668,069	670,241	670,305
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	861,893	875,575	887,028	

団体名	株式会社 三重県松阪食肉公社
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	77.5%	76.5%	75.6%
	流動比率	流動資産／流動負債	627.1%	602.1%	497.5%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 20.5%	△ 23.4%	△ 25.1%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	△ 7.8%	△ 7.9%	△ 8.0%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	71.1%	73.2%	74.6%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	14.9%	14.5%	17.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H24平均年齢※: 一歳 H24平均年収※: 定款第27条による報酬
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	31人	32人	32人	H24平均年齢※: 44.4歳 H24平均年収※: 5,676千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	13人	13人	14人	臨時職員 14名
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料		4,768	4,834	0
補助金・助成金		38,250	38,250	38,250
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		43,018	43,084	38,250
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有 計画期間	平成22年度～平成24年度	無 策定予定時期	平成25年6月
--------	---------------	----------	---------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	H24年度計画目標 と畜解体稼働率83%、適正な人員配置45名(臨時13名)、枝肉品質豚格落率0.1%未満、 松阪牛証明書発行率62%、シール利用率67%、オークション牛出品頭数170頭、適正な資金運用額150百万円
実績	H24年度計画実績 と畜解体稼働率80.5%、適正な人員配置46名(臨時14名)、枝肉品質豚格落率0.38%未満、 松阪牛証明書発行率65.3%、シール利用率66.2%、オークション牛出品頭数128頭、適正な資金運用額150百万円

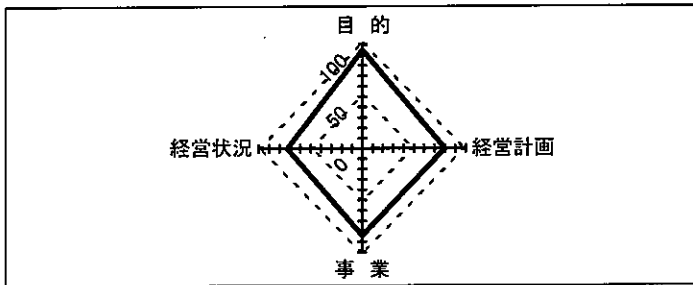
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成24年度目標	と畜頭数の確保に努めるとともにシステム関連の適正な運用を進める。また、と畜解体不良による弁償費の低下など経費の削減を図ることで健全な運営をめざす。
	平成24年度実績	と畜頭数の確保に努めたが牛、豚とも計画を下回った。システム関連については改善等を行い適正な運用を行った。経費の削減については、燃料費の高騰等により計画を上回った。
	平成25年度目標	と畜頭数の確保に努めるとともにシステム関連の適正な運用を進める。また、と畜解体不良による弁償費の低下など経費の削減を図ることで健全な運営をめざす。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	牛と畜頭数		7,300	頭	目標	7,500	7,350
				実績	7,133	7,087	
豚と畜頭数		84,000	頭	目標	85,000	85,000	84,000
				実績	85,243	82,118	
ネットオークション取引数		170	頭	目標	170	170	170
				実績	162	128	

団体名	株式会社 三重県松阪食肉公社
-----	----------------

**【団体自己評価結果】** ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	22年度		23年度		24年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	83	B	83	B	80	B
事業	87	B	87	B	84	B
経営状況	74	B	69	B	73	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①

2. 経営計画に対する評価					比率	80	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②

3. 事業に対する評価					比率	84	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②

4. 経営状況に対する評価					比率	73	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				②
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				-
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	株式会社 三重県松阪食肉公社
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

平成24年度コメント	
目的	三重県南部地域の基幹食肉処理流通施設として、食肉流通の近代化と肉畜の生産発展、並びに当地域特産の松阪牛の銘柄確立に寄与する。
経営計画	中期経営改善計画に基づき、と畜頭数の確保に努めると共に、と畜解体不良の改善を図り品質向上に努め、経営の安定対策を図る。 今後の事業計画実施に当たっては、中期経営改善計画を基本としつつ社会情勢を勘案し適正な計画であるかの検証を行い実施したい。
事業	当社の主要業務である、と畜処理業務において、牛部門は、処理頭数7,087頭(前年比99.4%)、豚部門は、82,118頭(前年比97%)であった。松阪牛の処理頭数は、3,837頭(前年比112%)と順調に推移した。
経営状況	経費は、485,392千円(前年比101.3%)で、営業利益は97,466千円の損失となったが、各種委託事業の実施による営業外収益、施設維持補助金等の特別利益により最終純利益62,786円となった。
総括コメント	燃料費の高騰等により経費が大きく上昇したが、経費の節減、と畜解体不良による弁償費の削減に取り組んだ。結果としては、平成23年度に比べ純利益が大きく減少する結果になったが、最終利益を計上することができた。しかし、牛、豚の処理頭数、ネットオークション上場頭数については、厳しい経済状況も影響し、目標を下回る結果になった。 平成25年度は松阪牛管理システム関連で、シール及び証明書の販売単位の見直しなどにより減収が見込まれるため、厳しい状況が予想されるが、畜頭数の確保に努めるとともに、と畜解体技術の向上による弁償費の削減を図り健全な運営をめざす。

【知事等の審査及び評価結果】

- ＋：団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
- －：団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
- 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		22年度	23年度	24年度	平成24年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	松阪食肉公社は、県民へ安全・安心な食肉を供給する、県南部の基幹食肉処理施設であるとともに、松阪牛のブランドの維持に大きく貢献している松阪牛管理システムの業務運営も担うなど、中南部地域を中心とした畜産農家経営を支える重要な拠点施設である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	厳しい経済状況もあり、牛、豚とも、と畜・解体頭数が前年を下回る結果になったが、中期経営改善計画については、ほぼ目標を達成するとともに、平成24年度の決算においても当期純利益を確保することができた。今後は、平成25年度から始まる新たな中期経営改善計画が達成できるよう努力するとともに、経営の根幹に係わる集荷対策、経営改善等に取り組む事を期待する。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	主力事業であると畜・解体業務については、牛、豚とも若干前年を下回る結果になった。また、もう一つの主力事業である松阪牛管理システム関連については、松阪牛のシステム登録等が順調に伸び、前年比で107%の実績になった。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	松阪食肉公社の経営状況については、株主である県、市町の補助金に支えられているものの、今年度も純利益を計上できた。今後とも、と畜・解体頭数の増加、松阪牛管理システム関連の利用向上に努め、経費節減等の経営改善を行い、収益力が向上できる体制の構築を期待する。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

株式会社三重県松阪食肉公社は、県南部の基幹食肉処理施設として、県民への安全・安心な食肉供給の施設であり、ブランド牛の松阪牛の振興においても松阪牛管理システムの運用で中核施設としての役割を担っている。  
主力事業の牛、豚のと畜・解体業務については、厳しい経済情勢もあり平成23年度実績に比べ若干下回る結果になった。経営状況については、県、市町の補助金に支えられているものの業務改善、経費の節減努力により、中期経営改善計画についてはほぼ達成でき、10期連続して純利益を計上することができた。  
引き続き、主力事業である、と畜・解体業務の増加、松阪牛管理システム関連の利用向上に努めると共に事業運営の改善・効率化を図り、平成25年度から新たに始まる中期経営改善計画を達成し、安定した経営体制を構築することを期待する。



団体名	株式会社 三重県四日市畜産公社
-----	-----------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	四日市市新正四丁目19番3号		
HPアドレス	http://www.yontiku.com		
電話番号	059-351-2224	FAX番号	059-352-6863
設立年月日	昭和56年2月27日		
代表者	代表取締役社長 山中 正則	県所管部等	農林水産部
県出資額	25,000,000 円	県出資割合	25.0%
団体の目的	家畜のと畜解体処理、部分肉加工処理、卸売市場を運営することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模(売上高)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
(1) 家畜のと畜解体処理料	155,963	147,158	149,289	
全事業合計に占める割合	24.8%	23.7%	23.8%	
(2) 食肉卸売市場の運営	141,437	132,854	133,853	
全事業合計に占める割合	22.5%	21.4%	21.3%	
(3) 豚、牛内臓売上高	133,480	111,920	103,031	
全事業合計に占める割合	21.3%	18.0%	16.4%	
(4) (1)~(3)以外の事業	197,035	228,413	242,127	
全事業合計に占める割合	31.4%	36.8%	38.5%	
全事業合計	627,915	620,345	628,300	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 豚、牛のと畜解体業務
- (2) 豚、牛の食肉卸売市場におけるせり業務
- (3) 豚、牛の内臓処理業務
- (4) 豚、牛の部分肉加工業務、冷蔵庫保管料、業務受託料

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
損益計算書	売上高	(a)	627,915	620,346	628,301
	売上原価	(b)	75,751	63,070	57,799
	販売費・一般管理費	(c)	635,237	649,069	676,794
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 83,073	△ 91,793	△ 106,292
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		△ 1,566	△ 9,565	△ 11,537
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		209	3,315	4,077
貸借対照表	資産		400,246	405,670	435,552
	負債	(e)	395,877	397,985	423,790
	資本金(基本金)	(f)	100,000	100,000	100,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	△ 95,631	△ 92,315	△ 88,238
	純資産	(h) = (f) + (g)	4,369	7,685	11,762
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	400,246	405,670	435,552	

団体名	株式会社 三重県四日市畜産公社
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
安定性	自己資本比率	純資産/(負債+純資産)	1.1%	1.9%	2.7%
	流動比率	流動資産/流動負債	123.8%	133.5%	141.5%
	借入金依存率	借入金残高/(負債+純資産)	40.0%	39.4%	36.7%
収益性	売上高営業利益率	営業利益/売上高	△ 13.2%	△ 14.8%	△ 16.9%
	総資産経常利益率	経常利益/資産合計	△ 0.4%	△ 2.4%	△ 2.6%
効率性	人件費比率	人件費/売上高	53.3%	56.2%	54.6%
	管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	101.2%	104.6%	107.7%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H24平均年齢※: 63.0歳 H24平均年収※: 法人の役員給与規定により支給 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	35人	34人	36人	H24平均年齢※: 47.0歳 H24平均年収※: 5,458千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	28人	27人	27人	準社員5名、シニア1名、嘱託9名、パート12名
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		38,951	38,951	38,951
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		38,951	38,951	38,951
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成24年4月～平成29年3月	無	策定予定時期
---	------	-----------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	平成24年度目標 豚と畜頭数 84,000頭 牛と畜頭数 5,100頭
実績	豚は目標より103頭下回ったと畜数であり、牛は目標より184頭上回ったと畜数になった。

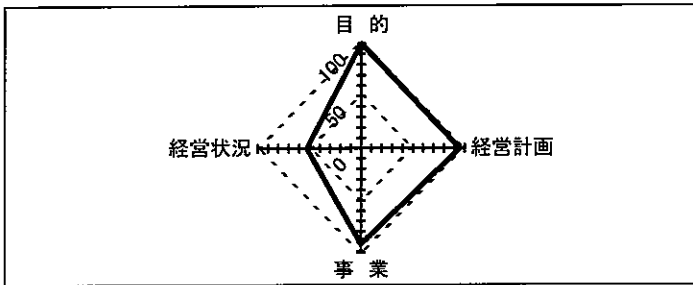
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成24年度目標	前年度以上に豚牛の入荷頭数確保に向け、と畜部門並びに卸売部門の健全化を推進する。特に牛加工部門、内臓処理部門における経営収支の黒字化と積極的営業により売上向上を図りたい。
	平成24年度実績	豚は昨年の入荷頭数を維持したが、単価下落により取引金額は5%の減収となった。牛は入荷頭数、取引頭数の堅調により取引金額は6%の増収となった。
	平成25年度目標	豚牛の入荷頭数確保に向け、と畜部門並びに卸売部門の健全化を推進する。経営収支の健全化を図り、営業においても新規顧客獲得に向け売上増大に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	豚と畜頭数		84,300	頭	目標	83,000	84,000
				実績	83,625	83,897	
牛と畜頭数		5,300	頭	目標	5,800	5,100	5,300
				実績	5,122	5,284	

団体名	株式会社 三重県四日市畜産公社
-----	-----------------

**【団体自己評価結果】** ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	22年度		23年度		24年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	83	B	89	B	95	A
事業	82	B	82	B	92	A
経営状況	51	C	46	C	53	C

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①

2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①

3. 事業に対する評価					比率	92	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②

4. 経営状況に対する評価					比率	53	評価	C
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	②	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	③	8	借入金は返済可能か				②
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				-
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	株式会社 三重県四日市畜産公社
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

平成24年度コメント	
目的	と畜解体や市場業務等の公共性の高い事業を営業としており、県民の食の安全・安心を追及する上でも大きな職責を担っていることを自覚し、常に安全対策、衛生対策にも注視している。特に、食肉は日常不可欠なものであり、その社会的要請にも十分に目的を果たしている。
経営計画	関係会社との協調を図りながら営業方針を確実に明確に推進している。中長期経営計画上のと畜頭数及び部分肉加工頭数を確保すると共に、生産農家の経営安定のため、今後も引き続き関係する行政機関と連携して、出荷に対する支援対策を講じる。
事業	畜産及び食肉業界の環境変化は著しいものがあるが、当公社は顧客ニーズを把握し、安心安全な食肉提供に日々努め、売上高は前年度を維持している。今後は、豚加工部門の収支バランスを改善し、経営基盤の強化を図ることが重要である。
経営状況	諸経費の節減、事務の合理化、作業の効率化を積極的に推進したことにより、豚加工部門の収支は改善されたが、内臓処理部門は生食用牛肉の販売規制が設けられ、取り巻く環境は一層厳しくなり、今後も更なる収支改善が急務である。また、生産者、買受人の新規開拓が要求されて取引頭数の確保、経営合理化により業績の一層向上を図る必要がある。

総括コメント	生産者、買受人共に取引状況は円満かつ円滑に進んでおり、県内畜産業界唯一の食肉卸売市場としてその重責を十分に担っている。牛豚加工部門共に作業改善を行ったことより売上高は前年と比べ堅調に推移した。内臓処理部門では、大口取引先との取引量の減少と異物混入等により売上高は減収となった。このため、金属探知機導入により信頼回復と収益改善を図っている。今後は、収支改善と新規開拓の営業推進、中長期経営計画等による業務改善、合理化が必要である。更に、今後も引き続き三重県並びに四日市市との密接な連携を図りながら迅速に諸課題へ対応していくことが重要である。
--------	---

《知事等の審査及び評価結果》

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		22年度	23年度	24年度	平成24年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	と畜解体や市場業務等の公共性の高い事業を営業としており、県民の食の安全・安心を追及する上でも大きな職責を担っていることを自覚し、常に安全対策、衛生対策にも注視している。特に食肉は日常必要不可欠なものであり、その社会的要請にも十分に目的を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	A	厳しい経済状況の中で、と畜・取引頭数については、牛・豚ともに前年を上回った。県民へ安全・安心な食肉を供給するために、中長期経営計画が達成でき安定した供給体制が維持できるよう四日市市と連携して指導を行っていく必要がある。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	A	と畜、取引頭数とも前年度を上回る結果となった。昨年に比べ利益が拡大し、これで3期連続の当期純利益を確保することができた。しかし、内臓処理部門など収支バランスの厳しい事業もあるのでさらなる経営改善を期待する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	C	C	C	3期連続の純利益を確保したが、引き続き累積欠損金を抱えている状態であり、根本的な経営改善には至っていない。県民への安全・安心な食肉を安定的に供給する体制を維持するためにも、経営の安定化に向けた経営改善は継続していかなければならない。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

<p>県、四日市市の支援はあるものの、厳しい経済状況等の中、3期連続して当期純利益を確保した。公社自らの経営改善の取組により、3期連続で当期純利益を確保した事については十分に評価できる。その中でも牛・豚ともにと畜・取引頭数を増加させ、牛の部分肉加工部門について大幅に売上を伸ばした点で、特に経営改善の効果がみられる。今後も、さらなる経営改善を行い累積損失の解消に努め、強固な財務基盤を確立することを期待する。</p> <p>このためには、中長期経営計画が達成されることが必要であり、県としては四日市市と連携して中長期経営計画が達成できるよう指導していく。</p>
---

団体名	公益社団法人 三重県緑化推進協会
-----	------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市桜橋1丁目104番地		
HPアドレス	http://www.ztv.ne.jp/web/mieryokusui/		
電話番号	059-224-9100	FAX番号	059-224-9118
設立年月日	昭和60年10月1日設立 平成23年2月1日 公益社団法人へ移行		
代表者	会長 川喜田 久	県所管部等	農林水産部
県出資額	135,202,148 円	県出資割合	40.8%
団体の目的	健全な森林づくりと緑豊かな環境整備及び「緑の募金」を推進することにより、緑豊かな県土づくりに寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
(1) 緑の募金活動	26,931	26,640	30,976	
全事業合計に占める割合	57.3%	55.7%	52.4%	
(2) 自然の森づくり	11,403	13,623	20,926	
全事業合計に占める割合	24.3%	28.5%	35.4%	
(3) 緑化推進活動	8,648	7,524	7,174	
全事業合計に占める割合	18.4%	15.7%	12.1%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	46,982	47,787	59,076	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 緑の募金活動及び募金を財源とした森林・緑地の整備、森林づくり・緑化ボランティア活動の支援
- (2) 三重自然の森づくり基金を活用した、未植栽地への地域固有の樹種植栽による自然林の復活
- (3) 緑化普及啓発(緑化ポスター募集、緑の少年隊・森林ボランティア育成、森林・緑への意識啓発)
- (4)

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	52,646	52,798	59,430
	経常費用	(b)	48,548	48,826	60,367
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	4,098	3,972	△ 937
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	4,098	3,972	△ 937
	当期指定正味財産増減額	(f)	19,055	56,174	△ 20,784
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	23,153	60,146	△ 21,721
貸借対照表	資産		417,653	478,379	455,992
	負債	(h)	4,473	5,053	4,387
	指定正味財産	(i)	390,755	446,929	426,145
	一般正味財産	(j)	22,425	26,397	25,460
	正味財産	(k) = (i) + (j)	413,180	473,326	451,605
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	417,653	478,379	455,992

団体名	公益社団法人 三重県緑化推進協会
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	98.9%	98.9%	99.0%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	108.4%	108.1%	98.4%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	85.2%	85.6%	87.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	7.8%	7.5%	△ 1.6%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	1.0%	0.8%	△ 0.2%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	17.4%	14.8%	14.6%
	管理費比率	管理費/経常費用	3.2%	2.1%	2.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員		1人	1人	1人	H24平均年齢※: ー 歳 H24平均年収※: 総会決議による
	うち、県退職者	1人	1人	1人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員		1人	1人	1人	H24平均年齢※: ー 歳 H24平均年収※: 法人の職員給与規定による
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員		1人	0人	0人	
	うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料			716	731	0
補助金・助成金			0	0	0
負担金			975	1,300	1,300
借入金(期中に借り入れた額の合計)			0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)			0	0	0
計			1,691	2,031	1,300
借入金残高(期末残高)			0	0	0
債務保証額(期末残高)			0	0	0
損失補償限度額			0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)			0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成20年度～平成24年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	平成24年度までの定量目標として、緑の募金への募金額年間4,000万円、協会会員数221人、緑化基金への寄附金額(平成20年度からの寄附金総額)500万円という数値目標を掲げた。
実績	緑の募金への募金額、協会会員数、緑化基金への寄附金額(平成20年度からの寄附金総額)について、全て目標を下回った。

●年次事業計画による達成目標

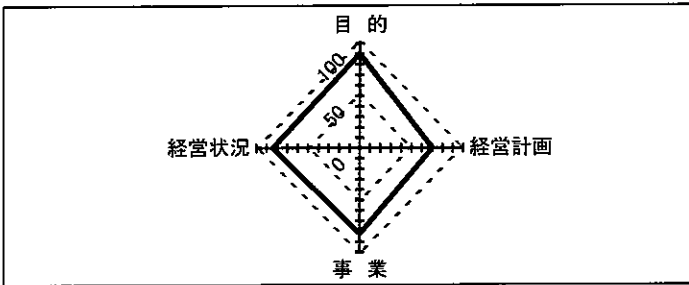
定性目標	平成24年度目標	定量目標達成を最優先するために、さらなる事務改善を行い経常経費の削減を図るとともに、平成25年度以降の中長期計画の策定に向け、目標の見直しの検討を行う。
	平成24年度実績	平成24年度までの中長期計画について目標の見直しを行い、平成25年3月に25年度以降の中長期計画を新たに策定した。
	平成25年度目標	平成25年3月に策定した中長期計画の目標の達成に向け、緑の募金のPR強化や募金箱の設置要請、企業や団体を中心とした協会への入会勧誘を行う。団体の事業を整理した上で、県民から要望の強い事業を、県や関係団体との連携により効果的に実施する。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	緑の募金実績		2,500	万円	目標	3,800	4,000
				実績	2,759	2,713	
協会会員数		202	人	目標	223	221	202
				実績	199	191	
緑化基金(平成20年度からの寄附金総額)		170	万円	目標	400	500	170
				実績	165	175	

団体名	公益社団法人 三重県緑化推進協会
-----	------------------

**【団体自己評価結果】**

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	22年度		23年度		24年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	71	B	71	B	70	B
事業	85	B	85	B	82	B
経営状況	94	A	94	A	84	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%~ 59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D( 0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②	

2. 経営計画に対する評価					比率	70	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			②	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	③	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	

3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	

4. 経営状況に対する評価					比率	84	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	公益社団法人 三重県緑化推進協会
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

平成24年度コメント	
目的	当法人は、「緑の募金による森林整備等の推進に関する法律」に基づく、県内唯一の「緑の募金」の事業団体に指定されており、「緑の募金」運動や「緑の募金」を原資とした「県民参加の緑化運動」を県内全域で展開し、「緑豊かな県土づくり」を推進することを目的としている。
経営計画	中長期計画では、募金収入40,000千円を目標に掲げていたが、日本経済が低迷している影響もあり、実績は27,133千円にとどまった。緑の募金収入に頼る不安定な経営体質を改善するために、平成25年度は企業や団体を中心に入会勧誘を行うなど、会員を増やし会費収入の増額を図る予定である。また、中長期計画については、現在の社会情勢に応じて目標の見直しを行い、平成25年3月に新たな中長期計画を策定した。
事業	事業の見直しを行い、要望はあるものの直接的な効果に乏しい緑の吸収源対策事業を縮小し、県民が直接植樹に参加し、満足感を得ることのできる「県民参加の森林づくり」事業や森林に親しむイベント事業などの充実を図った。
経営状況	平成24年度の当期経常増減額のマイナスは、前年度繰越金があったことから決算を収支相償に近づけるため、事業を拡大して、やむを得ず赤字としたためである。また、緑の募金については、イオンリテール株式会社及び株式会社百五銀行グループ等からの大口募金、グリーン家電エコポイントからの寄附金があったが、日本経済が低迷している影響もあり、目標額を下回った。今後、募金額の大幅な増加は見込めないため、事業の見直しや効率化に取り組んでいきたい。
総括コメント	平成24年度の定量目標である「緑の募金実績」や「協会会員数」、「緑化基金(平成20年度からの寄付金総額)」は、目標を達成することができなかったが、事業については、緑の募金交付事業など、県民からの要望が強い事業を順次行い、県民の期待に応じた対応を行った。今後は、平成24年度末に策定した新しい中長期経営計画に沿って、県民の期待に応えることができるよう事業の効率化や充実を図っていくこととした。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		22年度	23年度	24年度	平成24年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	当法人は、緑の募金法に基づき緑の募金事業を行う県内唯一の団体であり、緑化の推進や森林・緑の普及啓発活動に重要な役割を担っている。「緑豊かな県土づくり」の推進に対する社会的なニーズは依然として高く、その役割は一層重要となっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	中長期計画における平成24年度募金収入目標の40,000千円に対し、実績額は27,133千円と目標を大幅に下回っている。安定的な経営のためには、今後、具体的な対策を講じ、会員の増加に努める等、経営改善が引き続き必要である。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	経費の削減を図りつつ、より事業の充実化を図るため、効果の低い事業を廃止するなど実施事業の見直しを行っている。今後とも「緑の募金」の効果的、効率的な普及活動を継続して実施していくとともに、実施事業の見直しを行うことにより効果的な事業実施に取り組む必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	B	平成24年度決算の赤字は収支相償を図ったものであり、やむを得ないと考えられる。しかし、昨今の社会経済状況から、主要財源である「緑の募金」は厳しい状況にあるため、今後も引き続き事業の効率化に取り組む必要がある。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

当法人は緑の募金法に基づき、緑の募金事業を行う県内唯一の団体で、緑化推進や森林・緑の普及啓発活動に重要な役割を担っている。しかしながら、昨今の社会経済状況から、主要財源である「緑の募金」は厳しい状況となることも予想される。今後は、安定的な法人経営に資するため、事業の見直しや経費削減等に取り組むとともに、募金収入の増加と会員の増加に向けた対策を進められたい。



団体名	公益財団法人 三重県水産振興事業団
-----	-------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市広明町323番地の1		
HPアドレス	http://www7.ocn.ne.jp/~miesaise/		
電話番号	059-228-1291	FAX番号	059-222-6930
設立年月日	昭和53年9月30日設立 平成24年4月1日 公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 永富 洋一	県所管部等	農林水産部
県出資額	1,490,000,000 円	県出資割合	51.5%
団体の目的	水産業に関わる社会的、経済的基盤の整備開発及び漁業経営の安定に係る事業を推進し、もって時代の要請に即応した安全で安心な水産物を安定的に供給すること、並びに水産業の健全な発展を図るとともに地域経済に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
(1) 水産種苗生産供給事業	178,138	175,663	178,046	
全事業合計に占める割合	34.8%	31.6%	37.4%	
(2) 伊勢湾栽培漁業推進事業	33,862	38,065	43,588	
全事業合計に占める割合	6.6%	6.8%	9.1%	
(3) 資源増大実証事業	35,553	32,802	32,908	
全事業合計に占める割合	6.9%	5.9%	6.9%	
(4) (1)~(3)以外の事業	264,667	309,379	221,860	
全事業合計に占める割合	51.7%	55.7%	46.6%	
全事業合計	512,220	555,909	476,402	経常費用
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

### [事業の概要]

- 三重県からの委託及び補助を受け、栽培漁業センター(種苗生産施設)において魚介類の種苗生産を実施し、地方公共団体、公共的団体である漁協等へ種苗を供給
- 伊勢湾海域の水産資源を増大させるため、種苗の中間育成、放流及び公共的団体への放流助成を行うほか、問題点の調査試験を実施
- 種苗生産した小型の種苗を害敵から逃げる能力を持ったサイズまで大きくする中間育成を行い、これを放流する。その後、市場調査を実施し、放流効果を明らかにするとともに、調査状況、問題点を検討
- 水産振興に係る諸事業を計画的に実施

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		276,069	308,961	362,264
	経常費用 (b)		512,220	555,909	476,402
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 236,151	△ 246,948	△ 114,138
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		179,985	180,000	180,788
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 56,166	△ 66,948	66,650
	当期指定正味財産増減額 (f)		63,932	117,982	81,734
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		7,766	51,034	148,384
貸借対照表	資産		5,837,089	5,899,517	5,691,667
	負債 (h)		1,756,383	1,767,777	1,411,543
	指定正味財産 (i)		4,556,510	4,674,492	4,756,226
	一般正味財産 (j)		△ 475,804	△ 542,752	△ 476,102
	正味財産 (k) = (i) + (j)		4,080,706	4,131,740	4,280,124
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		5,837,089	5,899,517	5,691,667	

団体名	公益財団法人 三重県水産振興事業団
-----	-------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	69.9%	70.0%	75.2%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	27.8%	24.4%	22.1%
	経常比率	経常収益/経常費用	53.9%	55.6%	76.0%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	37.3%	33.9%	32.6%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 85.5%	△ 79.9%	△ 31.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 4.0%	△ 4.2%	△ 2.0%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	30.1%	27.6%	34.2%
	管理費比率	管理費/経常費用	1.0%	0.8%	2.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H24平均年齢*: ー 歳 H24平均年収*: 法人の「常勤役員報酬に関する規程」により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	18人	19人	19人	H24平均年齢*: 48.5 歳 H24平均年収*: 4,402 千円
うち、県退職者	2人	3人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	3人	3人	3人	業務補助職員3人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料		90,939	120,952	88,716
補助金・助成金		15,904	15,786	10,960
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		106,843	136,738	99,676
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年度～平成25年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>三重県栽培漁業基本計画に基づく種苗生産と量産化技術開発及び業務の効率化によるコスト削減に取り組む。</li> <li>基本財産の適正な資金運用による財源の確保と職員の人材育成を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アワビ種苗生産体制を見直し、事業のスリム化を行うとともに、マハタ種苗の11万尾にワクチン接種を実施した。</li> <li>衛生管理者技術研修で防疫資格を習得し、各センターでの速やかな対応が可能となり住民へのサービス向上につなげた。</li> </ul>

●年次事業計画による達成目標

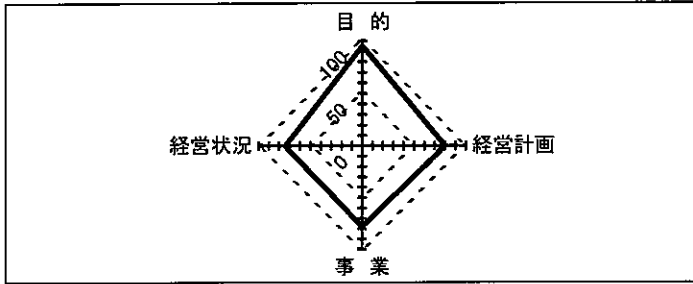
定性目標	平成24年度目標	平成24年度実績	平成25年度目標
	県と協働した量産化技術開発と良質な種苗生産を行う。	県と協働しマハタの種苗生産技術開発を行い、VNN症不活性ワクチンを接種した後、尾鷲センターの海面生簀に冲出し、11万尾(15cm)の種苗を漁協等へ配布した。	県と協働した量産化技術開発と良質な種苗生産を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
	マダイ生産尾数	600	千尾	目標	600	600	600	600	600	600	600	
				実績	603	603	603	603	603	603		
	マダイ放流尾数	450	千尾	目標	450	450	450	450	450	450	450	
				実績	543	525	543	525	543	525		
	クルマエビ種苗の中間育成尾数	2,100	千尾	目標	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	
				実績	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100		

団体名	公益財団法人 三重県水産振興事業団
-----	-------------------

**【団体自己評価結果】**

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	22年度		23年度		24年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	90	A	95	A
経営計画	83	B	83	B	80	B
事業	73	B	80	B	78	B
経営状況	67	B	89	B	74	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	

2. 経営計画に対する評価					比率	80	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	

3. 事業に対する評価					比率	78	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			③	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	

4. 経営状況に対する評価					比率	74	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人 三重県水産振興事業団
-----	-------------------

《団体自己評価コメント》

平成24年度コメント	
目的	水産業に関わる社会的、経済的基盤の整備開発及び漁業経営の安定に係る事業を推進し、もって時代の要請に即応した安全で安心な水産物を安定的に供給すること、並びに水産業の健全な発展を図るとともに地域経済に寄与することを目的として、総合的に事業を実施した。
経営計画	中期経営計画(H23～H25)の基本方針に基づく種苗生産目標数量等の達成に向け、種苗の安定生産に資する技術開発に取り組み成果を上げた。また、経営の効率化を促進するため、職員の資質向上を図るとともに、アワビ種苗生産体制を見直し事業のスリム化を図った。 基本財産等の資金の運用については、資金運用基本方針に基づく安全性・流動性・収益性に留意し財源の確保に努めた。
事業	当法人の目的である水産業の発展と地域経済に寄与するため、①水産種苗生産供給事業、②水産生物量産化技術開発試験事業、③水産振興対策事業、④普及啓発事業、⑤資源増大実証事業、⑥伊勢湾栽培漁業推進事業、⑦伊勢湾水産振興事業の7公益事業を実施し、水産物の資源増大及び安定供給に資する取組を総合的に行った。
経営状況	伊勢湾水産振興特定資産を取崩して行う伊勢湾水産振興事業174,160千円と栽培漁業関連事業26,653千円の赤字となるが、有価証券時価評価益及び売却益をあわせて86,675千円を得たことから、当期経常増減額は114,138千円の減少となっている。
総括コメント	生産尾数、放流尾数は中期経営計画(H23～H25)及び三重県栽培漁業基本計画の達成に向け、生産技術の開発、職員の資質向上、経営の効率化に努めた。今後とも漁業者及び消費者のニーズに対応するべく取り組む。 平成24年4月1日付けで公益財団法人に移行したことから、今後とも水産業の健全な発展を図るとともに、地域経済に寄与するため水産物の安定供給に資する取組を推進していく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		22年度	23年度	24年度	平成24年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	種苗生産や技術開発、漁協等に対する水産振興事業を実施するなど、県民への安全・安心な水産物の安定供給に資する取り組みが総合的に実施されている。水産物の安定供給に寄与できる栽培漁業の推進等水産業の健全な発展を図ることに対する社会的要請は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	中期経営計画(H23～H25)に基づき、マハタ種苗生産に対する技術開発やアワビ種苗生産の集約化による経営改善が図られており、概ね成果をあげている。今後とも本計画の達成に向けて、着実な事業実施が望まれる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	中期経営計画の事業目標に基づき良質な種苗を生産し、放流することにより水産資源の維持増大や、水産物の安定供給を図るものであり、マダイやクルマエビを始めとする10種の種苗生産についても9種で目標数量を達成している。今後とも漁業の健全な発展を図り、安全で安心な水産物を安定的に供給できる種苗生産や技術開発が望まれる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	当期経常増減額の主な減少要因は毎年度実施している資金を取崩して行う事業によるものであり、経営に与える影響はないものと判断する。今後も健全な水産業の発展を図っていくため、社会情勢の変化を踏まえ、経営の改善に努めることが必要である。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

平成24年度は中期経営計画(H23～H25)に基づく種苗生産と放流による資源増大や経営改善が着実に推進されており、概ね成果をあげている。県民への水産物の安定供給に寄与できる栽培漁業の推進に対する社会的要請は高いことから、今後とも安定的な種苗生産や生産技術開発に取り組まれない。また、水産業の健全な発展を図り、的確に水産振興事業を推進していける効率的な事業運営のため、さらなる経営の改善に努められたい。

団体名	三重県漁業信用基金協会
-----	-------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市広明町323-1		
HPアドレス	-		
電話番号	059-226-6441	FAX番号	059-226-6927
設立年月日	昭和28年6月25日		
代表者	理事長 藤原 隆仁	県所管部等	農林水産部
県出資額	429,300,000 円	県出資割合	39.3%
団体の目的	本協会は中小漁業融資保証法に基づき、金融機関の中小漁業者等に対する貸付け等についてその債務を保証することを主たる業務とし、もって中小漁業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、中小漁業の振興を図ることを目的とする。		

### ○主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
(1) 債務保証	7,490,180	6,947,143	7,918,406	保証残高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	7,490,180	6,947,143	7,918,406	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 会員たる中小漁業者等が漁業経営等に必要な資金を金融機関から借り入れる際の金融機関に対する債務保証
- (2)
- (3)
- (4)

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
損益計算書	経常収益 (a)		212,049	245,967	160,265
	経常費用 (b)		207,464	243,476	153,883
	経常損益 (c) = (a) - (b)		4,585	2,491	6,382
	特別損益 (特別利益 - 特別損失) (d)		62	51	△ 2,158
	当期利益金 (e) = (c) + (d)		4,647	2,542	4,224
貸借対照表	資産		11,282,098	10,824,950	11,737,844
	負債	負債 (h)	9,493,036	9,060,896	9,963,616
		出資金 (i)	1,114,000	1,086,450	1,092,400
		剰余金等 (j)	675,062	677,604	681,828
	純資産 (k) = (i) + (j)	1,789,062	1,764,054	1,774,228	
	負債・純資産合計 (l) = (h) + (k)	11,282,098	10,824,950	11,737,844	

団体名	三重県漁業信用基金協会
-----	-------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
安定性	自己資本比率	純資産/(負債+純資産)	15.9%	16.3%	15.1%
	借入金依存率	借入金/(負債+純資産)	5.2%	5.3%	4.9%
	経常比率	経常収益/経常費用	102.2%	101.0%	104.1%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	80.5%	81.2%	68.1%
収益性	経常収益経常利益率	経常利益/経常収益	2.2%	1.0%	4.0%
	総資産経常利益率	経常利益/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.1%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	21.8%	18.2%	46.7%
	管理費比率	管理費/経常費用	26.4%	22.2%	33.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H24平均年齢※: - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H24平均年収※: 総会及び理事会の決議による 千円
常勤正規職員	4人	4人	3人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H24平均年齢※: 41.3 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H24平均年収※: 5,567 千円
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年度～平成25年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	平成24年度債務保証引受額2,500,000千円
実績	平成24年度債務保証引受額3,601,540千円

●年次事業計画による達成目標

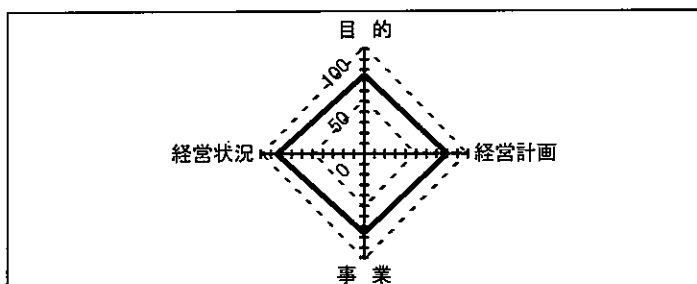
定性目標	平成24年度目標	継続実施される漁業者等緊急保証対策事業及び無保証人型漁業融資促進事業に係る保証引受けに引続き取組む。
	平成24年度実績	漁業者等緊急保証対策事業:44件560,850千円、無保証人型漁業融資促進事業:2件354,000千円の保証引受けを行った。
	平成25年度目標	継続実施される無保証人型漁業融資促進事業に係る保証引受けに引続き取組む。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	債務保証額		2,300,000	千円	目標	3,150,000	3,100,000
				実績	1,899,920	3,601,540	
代位弁済額		50,682	千円	目標	187,250	45,430	50,682
				実績	167,200	47,410	
求償権回収額		80,000	千円	目標	100,000	80,000	80,000
				実績	104,674	80,315	

団体名	三重県漁業信用基金協会
-----	-------------

### 【団体自己評価結果】

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	22年度		23年度		24年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	75	B	75	B	75	B
経営計画	94	A	94	A	80	B
事業	73	B	73	B	76	B
経営状況	82	B	87	B	84	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%~29%):大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	75	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			②	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			③	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②	

2. 経営計画に対する評価					比率	80	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	

3. 事業に対する評価					比率	76	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			②	

4. 経営状況に対する評価					比率	84	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			②	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。

比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	三重県漁業信用基金協会
-----	-------------

《団体自己評価コメント》

平成24年度コメント	
目的	平成24年度は大口の設備投資に係る保証要請が好調であったり、震災被災漁業者の事業復旧資金の対応があったものの、魚価の低迷や燃油等の高騰など、漁業経営を取り巻く環境が非常に厳しいことに変わりなく、中小漁業者の信用を補完し、融資を円滑にする本保証制度は依然として必要性を増している。
経営計画	中期経営計画(平成23～25年度)の保証引受けに対しては、漁船建造及び設備資金の大口保証があったことから144.1%の進捗であった。漁業者等緊急保証対策事業については平成23年度を上回る引受額となり、この事業の対象者の利用は一段落ついたものと思われる。中期計画最終年度も計画達成に向けて事業を推進するものである。
事業	震災被災漁業者向けの漁業者等緊急保証対策事業による保証引受けは金額的に前年を上回った。主に設備投資促進を目的とした無保証人型漁業融資促進事業の保証引受けも金額は平成23年度を上回った。その結果、保証額は計画の116.2%を達成できた。
経営状況	事業収入と事業直接費の差額が計画を下回ったが、事業管理費を計画より削減できたことから、当期利益金は計画を1百万円ほど上回る4,224千円を計上できた。準備金等の内部留保を676,603千円有しており、経営状況は安定的である。
総括コメント	震災被災漁業者向けの漁業者等緊急保証対策事業は、平成23年度内に対応しきれなかった漁業者に対して利用を呼び掛け、事業復旧のための融資の円滑化に努めた。漁船建造及び設備投資に係る近代化資金の大口保証が好調で、保証引受けが伸びた。平成25年度は中期計画の最終年度であり、計画達成に向けて事業を推進していく。経営者以外の第三者個人連帯保証を徴求しない取扱いを開始しており、今後も利用しやすい保証制度となるよう努めていくものである。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		22年度	23年度	24年度	平成24年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	魚価の低迷や燃油等の高騰に加え、東日本大震災では甚大な被害を受けるなど、漁業経営を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあり、中小漁業者経営の維持安定のために果たす役割は以前にも増して高まっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	B	中期経営計画(平成23～25年度)の保証引受計画に対しては、漁業者等緊急保証対策事業の推進、漁船建造等の大口保証があったことから144.1%の進捗であった。今後は中小漁業者の動向等を踏まえ、必要に応じて計画を見直すこととし、計画達成に向けて適切な運営が望まれる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	漁業者等緊急保証対策事業による保証の引受け、無保証人型漁業融資促進事業の保証引受けなどについて積極的に取り組んだ結果、保証額は計画の116.2%を達成できた。今後も、保証機能の充実・強化に取り組み、中小漁業者等の資金ニーズに対応していく必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	事業収入と事業直接費の差額が計画を下回ったが、事業管理費を計画より削減できたことから、当期利益金は計画を1百万円ほど上回る4,224千円を計上している。また、当期利益金についてもプラスで推移しており、経営状況は安定的に推移している。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

東日本大震災の被災者を対象とした漁業者等緊急保証対策事業に積極的に取り組むなど、公的な信用保証機関として中小漁業者等のための融資の円滑化に大きな役割を果たしている。平成25年度も、主に設備投資促進を図るための無保証人型漁業融資促進事業が継続実施されており、今後も中小漁業者等の資金ニーズに的確に応えるとともに、必要に応じて中期経営計画を見直すこととし、その達成に努められたい。

求償権については、平成24年度は代位弁済額47,410千円に対し、80,315千円の回収を行ったことから32,905千円減少している。しかし求償権の残高は引き続き高水準であり、今後についても、事務管理費等の一層の削減や求償権回収の促進による償却引当金の圧縮を図るなど効率的な団体運営に努める必要がある。